

衆議院総務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月16日（火）、第13回の委員会が開かれました。

1 放送法及び電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）

- ・松本総務大臣、国光総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、維新、公明、国民、吉川赳君（無） 反対－共産）
 - ・武村展英君外4名（自民、立憲、維新、公明、国民）から提出された附帯決議案について、岡本あき子君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立憲、維新、公明、国民、吉川赳君（無） 反対－共産）
- （参考人）日本放送協会会長 稲葉延雄君
日本放送協会理事 根本拓也君
- （質疑者）保岡宏武君（自民）、奥水恵一君（公明）、奥野総一郎君（立憲）、神谷裕君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、市村浩一郎君（維新）、伊東信久君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

保岡宏武君（自民）

- （1） デジタル時代におけるNHKの経営戦略やコンテンツビジネスの展望
- （2） 本改正案の背景及び趣旨
- （3） NHKの中継局設備の民放との共同利用について国民の理解を得る必要性
- （4） 共同利用は放送事業者の経営の選択肢であることの確認
- （5） 離島やローカル局を含めた放送事業の持続的な維持発展に向けた中長期的な展望

奥水恵一君（公明）

- （1） 中継局設備の共同利用に係る会社の設立に際し、放送事業の継続性担保の観点から講じる措置
- （2） 共同利用会社の設立に向けたNHKとしての視点と取組
- （3） マスター設備に関する技術革新の進捗状況
- （4） 外部委託したマスター設備の維持管理・運用に対する放送事業者の責務
- （5） マスター設備のクラウド化に当たってのサイバーセキュリティ対策

奥野総一郎君（立憲）

- （1） 放送法第4条に規定する政治的公平に関する政府答弁の変遷
- （2） NHKのインターネット活用業務の在り方についての政府の検討状況
- （3） 地上基幹放送の兼営に関する特例について、最大9局までとしている理由

神谷裕君（立憲）

- （1） 地方局の経営状況、存在意義と重要性及び様々な経営支援のための方策の必要性
- （2） 地方局の地域情報発信の担い手としての評価と特定放送番組同一化とのバランス

- (3) 一層の地方局への支援の必要性
- (4) ブロードバンドサービスの普及状況の確認及び未整備地域の解消策
- (5) 通信インフラの維持管理に対する政府の取組

岡本あき子君（立憲）

- (1) マイナンバーカードを使った証明書のコンビニ交付サービスでの書類誤交付及び点検の実施状況
- (2) 誤交付をした事業者に対する処分及び不利益を被った利用者に対する補償についての大臣の見解
- (3) マスメディア集中排除原則に係る省令改正の趣旨及び本改正案に先んじて改正した理由
- (4) 本改正案による放送の地域性低下への懸念

市村浩一郎君（維新）

- (1) デジタル時代における今後の放送の在り方についての大臣の見解
- (2) 稲葉NHK会長による改革の検討状況
- (3) NHKのコンテンツの積極的な国際展開
- (4) 携帯電話番号持ち運び制度（MNP）のワンストップ手続が利用できないケースを解消する必要性

伊東信久君（維新）

- (1) 本改正案の目的及び今国会で提出するに至った経緯
- (2) 特定放送番組同一化による地域性や視聴者の利便性低下に対する懸念
- (3) ローカル局のスポンサー離れへの対策
- (4) 中継局設備の共同利用における利用料金の公平負担及び運営上の課題への対応

西岡秀子君（国民）

- (1) 本改正案の背景及び趣旨
- (2) マスメディア集中排除原則に係る省令改正後における放送の多元性、多様性及び地域性の担保方針
- (3) 地方局の経営統合により地方の番組制作拠点が失われるという危惧について政府の見解
- (4) 特定放送番組同一化実施方針の認定要件である「自然的経済的社会的文化的諸事情」の具体例及び放送対象地域の見込み数
- (5) 本改正案への幅広い事業者や視聴者の意見の反映についての大臣の見解
- (6) NHKの中継局設備の共同利用についての受信料支払者への説明方法

宮本岳志君（共産）

- (1) 特定放送番組同一化による費用削減効果
- (2) 経営基盤強化計画認定制度の利用実績
- (3) 本改正案の内容はローカル局の意見が反映されていないという指摘に対する政府の見解
- (4) マスメディア集中排除原則の内容及び現状の運用
- (5) 特定放送番組同一化を行った場合の地域性の確保措置
- (6) マスメディア集中排除原則に係る省令改正の契機
- (7) 令和3年の規制改革実施計画におけるローカル局の経営基盤強化の記載内容